



平成18年 3月期 中間決算短信(非連結)

会社名 東京鋼鐵株式会社

上場取引所: JASDAQ

平成17年11月10日

コード番号 5448

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kohtetsu.jp/>)

代表者役職名 取締役 社長

氏名 平嶋 俊祐

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 企画部長兼経理部長

氏名 新野 善行

TEL(0285)21-0512

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 29.3%

1. 17年 9月中間期の業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

金額表示: 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,315	(3.8)	1,482	(15.9)	1,473	(14.9)
16年9月中間期	7,602	(56.0)	1,762	(295.2)	1,730	(330.6)
17年3月期	14,917		3,169		3,113	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	928	(40.9)	53.28	-
16年9月中間期	1,571	(323.7)	90.13	-
17年3月期	2,903		166.56	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 17年9月中間期 17,432,396株 16年9月中間期 17,435,190株 17年3月期 17,434,303株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	
16年9月中間期	0.00	
17年3月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	13,495	6,600	48.9	378.64
16年9月中間期	13,943	4,340	31.1	248.94
17年3月期	13,760	5,672	41.2	325.36

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 17,431,700株 16年9月中間期 17,434,100株 17年3月期 17,433,000株  
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 14,300株 16年9月中間期 11,900株 17年3月期 13,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	590	199	359	735
16年9月中間期	1,718	177	1,123	690
17年3月期	3,345	377	2,537	704

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円 14,880	百万円 2,700	百万円 1,680	円 銭 7.00	円 銭 7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるピレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）、子会社（100%出資の（株）コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.19%保有の三井物産（株））1社があります。

## 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質追求と納期管理の徹底による顧客満足を高める事を通じて、経済の発展と国民生活の向上に貢献いたします。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当基本方針は、収益に応じた配当を目標といたしております。同時に当社の属する普通鋼電炉業界は装置産業であり、最適操業のための設備更新は不可欠であります。また市況産業ゆえの業績の大きな振幅に堪えつつ、企業体質強化並びに将来の事業活動基盤整備の必要性から、状況が許す限り内部留保の充実を図ることも重要との認識に立っております。

### 3) 目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、近年ますます海外要因も加わり舵取りが難しくなっております。当社はその中であって、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

### 4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

近年、素材の多様化が顕著ではありますが、建築・土木の基礎資材である鋼材の地位は揺るぎ無いものである点は衆目の一致する所であります。しかしながら、需要動向の変化を捉えながら需給バランスをとり安定操業、安定販売に努めていかなければなりません。

当社は、主力の山形鋼及び半製品であるピレットの製造・販売とともに、溝形鋼は購入・販売とし効率的経営を絶えず追求いたしております。また、最適生産量を追求しながらコスト・ダウンに努めることは勿論、製鋼・圧延設備の改修にも積極的に取組み、安全で効率的な生産活動を目指してまいります。

当社の有利な立地条件を生かしながら、販売基盤の拡充を図り、更なる利益体質を継続しながら債務の圧縮を図るなど、財務体質の強化に取り組んでまいります。

### 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定が重要との認識に立ち、少人数の取締役によるオープンな運営を行っており、情報開示の即時化にも努めております。また、法令遵守の重要性が増している状況に鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、取締役懇談会を含めほぼ毎月2回開催しております。なお、社外取締役は当社の「その他関係会社、三井物産(株)」から招聘しており資本的関係はありません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、監査役会が定めた監査方針に従い取締役会や主要な会議に出席し、取締役の執行状況を監査しております。なお、非常勤監査役2名は社外監査役であり、社外監査役1名は、当社の「その他関係会社、三井物産(株)」から招聘し、資本的関係はありません。他の1名の社外監査役は、人的関係はありませんが当社株式を1,100株保有しております。なお、社外取締役及び社外監査役とも当社とのその他の利害関係はありません。

当社は、中央青山監査法人と商法、証券取引法監査について契約を結んでおり、会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は監査法人から商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、吉澤祥次(平成11年3月期から)山脇市郎(平成18年3月期から)であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名であります。

当社は、平成14年12月に「東京鋼鐵株式会社役員・社員行動規範」を制定し、高い企業倫理維持や法令順守に努めております。平成17年1月には全社コンプライアンス総点検を実施いたしました。また、平成11年9月にISO9001を認証取得するとともに、品質マネジメントシステムの維持を図るため定期審査及び内部監査(内部監査員29名で構成)を各々年に二回実施しております。内部監査には監査役が立会い、監査内容をチェックしております。なお、内部監査の資料は、会計監査時に必要に応じて会計監査人に提出しております。

当社は、リスク管理の強化を図るため、実績検討部長会、計画検討部長会、中央安全委員会を毎月1回、品質管理委員会を2ヶ月に1回開催し、広い範囲で経営リスクを認識し、重要なリスクに対して迅速な対応を取るよう努めております。

当社は、当社のホームページの充実等を通じて、株主、投資家の皆様に対し経営状況に関する迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.31	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の29.19%を所有する筆頭株主であります。当社は、永年にわたり三井物産株式会社の関係会社として、製品販売・原料購入等の取引関係を築いてま

いりました。当社は、今後も同社の鉄鋼事業分野における普通鋼電炉業との重要取引先として、関係強化に努めてまいります。

#### 親会社等との取引に関する事項

三井物産株との販売取引金額は2,434百万円、購入取引金額は2,269百万円であります。また売掛金の残高は292百万円、買掛金の残高は1,176百万円、未払金の残高は23百万円であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境の改善により個人消費も押し上げられるなど、景気は緩やかに回復しております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、原料の鉄スクラップ価格が乱高下しておりますが、民間設備投資の増加に伴い鋼材需要は堅調に推移しております。

当社といたしましては、このような環境下、需要に見合った生産に徹し、形鋼専門メーカーとして山形鋼・溝形鋼の販売に注力し、製品販売価格の維持・改善に取り組んで参りました。また、生産面におきましてもコスト低減と生産効率の改善に努めて参りました。

当中間期の業績につきましては、販売価格が改善したものの、鋼材の売上数量が伸び悩み売上高は7,315百万円(前年同期実績7,602百万円)と減少いたしました。原単位の改善等コスト削減に努めましたが、原油をはじめとする副原材料価格が高騰し、経常利益は1,473百万円(前年同期実績1,730百万円)となり、固定資産除却損34百万円、及び法人税等を計上した結果、中間純利益は928百万円(前年同期実績1,571百万円)となりました。

以上のように、業績は過去最高益の前中間期には及ばないものの、堅調に推移し高収益体質を維持しております。前期において累損の解消を達成いたしました。財務体質は、いまだ脆弱でありますので、誠に遺憾ながら当中間期の配当金につきましては無配とさせていただきますと存じます。

#### 2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は原油価格の動向に留意する必要があるものの、企業・個人消費に改善が見られ、引き続き内需主導による景気回復が続くものと見込まれます。

また、普通鋼電炉業界におきましては、好調な内需に支えられ、国内の鋼材需要は、引き続き堅調に推移するものと思われ。一方、原油をはじめとする副原材料では、価格高騰の懸念もあり先行き不透明感な状況であります。

当社といたしましては、このような状況のもと、需要に見合った生産を継続し、品質、生産性、歩留の向上を図り競争力の強化に取り組んでまいります。さらに、製品販売価格の維持・改善に注力し、活発な営業活動により顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化を図ると共に、環境変化には迅速に対応しつつ業績の向上、財務の健全化に努め一層効率的な経営を行ってまいり所存であります。なお、当期は期末配当を実施できる見込で1株当たり7円を予定しております。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益に減価償却費を加えた金額に、売上債権の増加100百万円、たな卸資産の減少415百万円、仕入債務の減少1,403百万円等を加味し590百万円の収入（前年同期実績1,718百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により199百万円の支出（前年同期実績177百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により359百万円の支出（前年同期実績1,123百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は735百万円と前期末に比べ31百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	17.5%	20.6%	31.1%	41.2%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	29.0%	63.7%	63.8%	64.4%
債務償還年数	4.9年	3.6年	1.1年	0.7年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	16.8	57.3	64.9	37.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュフロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## 3. 事業のリスク

### 1) 所属する業界、市場動向

当社の属する電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の原料市況をはじめ、製品市況の乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

### 2) 資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	715,926		760,455		729,150	
受取手形	1,146,797		822,564		994,979	
売掛金	1,386,528		1,615,135		1,342,114	
たな卸資産	1,295,002		1,147,945		1,563,883	
繰延税金資産	-		83,384		-	
その他	35,299		30,329		16,943	
流動資産合計	4,579,553	32.8	4,459,815	33.0	4,647,072	33.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,207,207		1,169,988		1,177,144	
機械及び装置	3,017,513		2,706,172		2,814,108	
土地	4,592,562		4,556,060		4,556,060	
その他	353,178		385,091		351,973	
有形固定資産合計	9,170,463	65.8	8,817,312	65.4	8,899,286	64.7
無形固定資産	25,214	0.2	39,032	0.3	40,862	0.3
投資その他の資産	167,905	1.2	179,277	1.3	173,324	1.2
固定資産合計	9,363,583	67.2	9,035,623	67.0	9,113,473	66.2
資産合計	13,943,137	100.0	13,495,438	100.0	13,760,545	100.0

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
流動負債						
支払手形	923,246		200,922		643,741	
買掛金	2,462,341		1,714,889		2,695,341	
短期借入金	2,268,516		1,165,790		1,202,652	
未払金	602,529		605,304		490,905	
未払法人税等	17,383		605,133		34,251	
賞与引当金	100,469		98,489		104,004	
その他	146,175		105,759		210,595	
流動負債合計	6,520,662	46.8	4,496,290	33.3	5,381,490	39.1
固定負債						
長期借入金	1,485,198		815,346		1,137,572	
退職給付引当金	104,703		89,903		75,809	
再評価に係る繰延税金負債	1,492,541		1,493,634		1,493,634	
固定負債合計	3,082,442	22.1	2,398,884	17.8	2,707,016	19.7
負債合計	9,603,105	68.9	6,895,174	51.1	8,088,507	58.8
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2,453,000	17.6	2,453,000	18.2	2,453,000	17.8
資本剰余金						
資本準備金	2,820,000	20.2	981,690	7.2	2,820,000	20.5
資本剰余金合計	2,820,000	20.2	981,690	7.2	2,820,000	20.5
利益剰余金						
利益準備金	119,161	0.9	-	0.0	119,161	0.8
中間(当期)未処分利益	3,288,337	23.6	928,726	6.9	1,957,471	14.2
利益剰余金合計	3,169,175	22.7	928,726	6.9	1,838,309	13.4
土地再評価差額金	2,238,812	16.0	2,240,452	16.6	2,240,452	16.3
自己株式	2,604	0.0	3,604	0.0	3,104	0.0
資本合計	4,340,031	31.1	6,600,263	48.9	5,672,038	41.2
負債及び資本合計	13,943,137	100.0	13,495,438	100.0	13,760,545	100.0

## 中間損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,602,655	100.0	7,315,056	100.0	14,917,746	100.0
売 上 原 価	5,319,581	70.0	5,330,477	72.9	10,736,726	72.0
売 上 総 利 益	2,283,073	30.0	1,984,578	27.1	4,181,019	28.0
販売費及び一般管理費	520,146	6.8	502,335	6.8	1,011,089	6.8
営 業 利 益	1,762,927	23.2	1,482,243	20.3	3,169,930	21.2
営 業 外 収 益	5,634	0.1	13,267	0.1	13,572	0.1
営 業 外 費 用	37,679	0.5	22,006	0.3	69,677	0.4
経 常 利 益	1,730,881	22.8	1,473,504	20.1	3,113,825	20.9
特 別 利 益	3,779	0.0	-	0.0	3,779	0.0
特 別 損 失	169,667	2.2	34,977	0.4	216,207	1.5
税引前中間(当期)純利益	1,564,993	20.6	1,438,527	19.7	2,901,397	19.4
法人税、住民税及び事業税	2,805	0.0	593,184	8.1	5,610	0.0
法 人 税 等 調 整 額	9,221	0.1	83,384	1.1	8,128	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,571,410	20.7	928,726	12.7	2,903,915	19.4
土地再評価差額金取崩額	13,832		-		12,192	
前 期 繰 越 利 益	4,873,579		-		4,873,579	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,288,337		928,726		1,957,471	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間	当期中間会計期間	前事業年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,564,993	1,438,527	2,901,397
減価償却費	304,933	301,952	615,000
賞与引当金の増加額 (は減少額)	481	5,514	4,016
退職給付引当金の増加額 (は減少額)	14,100	14,094	14,793
受取利息及び配当金	453	286	480
支払利息	28,596	16,139	52,543
固定資産売却損	-	-	2,371
固定資産廃却損失	30,017	34,977	47,696
減損損失	139,650	-	166,140
投資有価証券売却益	3,779	-	3,779
売上債権の増加額	384,475	100,605	188,245
たな卸資産の減少額 (は増加額)	83,375	415,937	185,507
その他の資産の減少額 (は増加額)	4,672	13,325	14,181
仕入債務の減少額	79,840	1,403,382	105,246
未払消費税等の増加額 (は減少額)	44,321	72,482	82,988
その他の負債の増加額 (は減少額)	16,029	14,317	27,950
小 計	1,753,277	611,714	3,416,234
利息及び配当金の受取額	454	286	480
利息の支払額	29,976	15,749	51,594
固定資産解体費用	-	-	13,542
法人税等の支払額	5,610	5,610	5,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,144	590,641	3,345,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	30,000	30,000	60,000
定期預金の払戻しによる収入	30,000	30,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	184,718	190,461	350,094
有形固定資産の売却による収入	-	-	7,642
無形固定資産の取得による支出	-	3,267	35,682
投資有価証券の売却による収入	13,272	-	13,277
貸付による支出	-	749,917	-
貸付の回収による収入	1,430	751,347	1,430
その他投資の取得による支出	7,200	7,450	14,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,217	199,748	377,827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	9,559,554	2,739,948	15,400,500
短期借入金の返済による支出	10,490,009	2,710,010	17,350,500
長期借入れによる収入	200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出	391,230	389,026	785,176
自己株式の取得による支出	2,207	500	2,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,893	359,588	2,537,883
現金及び現金同等物の増加額	417,034	31,305	430,258
現金及び現金同等物の期首残高	273,892	704,150	273,892
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	690,926	735,455	704,150

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. 消費税等の処理方法  
税抜き方式を採用しております。

貸借対照表の注記

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,749,898千円	12,185,771千円	12,019,618千円
2. 担保に供している資産 受取手形	230,000千円	-千円	150,000千円
有形固定資産	8,802,707千円	8,400,011千円	8,515,315千円
3. 受取手形割引高	200,000千円	200,000千円	300,000千円
4. 保証債務			
銀行借入に対する保証債務 従業員（住宅資金）	12,692千円	6,788千円	9,197千円
リース契約に対する保証債務 ㈱コーテツ起業（設備資金）	24,030千円	13,350千円	18,690千円
5. 自己株式の数	11,900株	14,300株	13,000株
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

損益計算書の注記

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
1. 営業外収益の主要項目			
仕入割引	935千円	5,448千円	3,456千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	28,596千円	16,139千円	52,543千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	3,779千円	-千円	3,779千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産廃却損	30,017千円	34,977千円	47,696千円
固定資産売却損	-千円	-千円	2,371千円
減損損失	139,650千円	-千円	166,140千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	303,348千円	296,855千円	609,818千円
無形固定資産	1,584千円	5,096千円	5,181千円
6. 固定資産廃却損の内訳			
建物	10,749千円	4,844千円	15,530千円
構築物	-千円	147千円	-千円
機械及び装置	19,024千円	29,780千円	30,965千円
車両運搬具	-千円	102千円	-千円
工具器具及び備品	243千円	102千円	1,200千円

キャッシュフロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	715,926	760,455	729,150
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	25,000	25,000
現金及び現金同等物	690,926	735,455	704,150

## 比較生産実績

(単位:トン)

期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
品 種 別	数 量	数 量	数 量
鋼 材	91,484	83,068	180,642
ピ レ ッ ト	130,985	124,640	263,140
合 計	222,470	207,708	443,782

## 比較販売実績

(単位:トン、千円)

期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
品 種 別	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 材	99,245	5,950,071	91,698	5,627,162	189,550	11,569,322
(うち輸出)	(1,492)	(75,348)	(7,258)	(324,380)	(4,139)	(194,761)
ピ レ ッ ト	41,461	1,650,366	44,269	1,682,224	85,564	3,339,569
(うち輸出)	(41,461)	(1,650,366)	(44,243)	(1,681,098)	(85,514)	(3,337,441)
そ の 他	-	2,217	-	5,669	-	8,854
合 計	-	7,602,655	-	7,315,056	-	14,917,746
(うち輸出)	-	(1,725,715)	-	(2,005,479)	-	(3,532,202)

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券の時価等

(前中間会計期間) (平成16年9月30日現在)

### 1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	前中間期末 (平成16年9月30日)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,265

(当中間会計期間) (平成17年9月30日現在)

### 1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	当中間期末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,265

(前事業年度) (平成17年3月31日現在)

### 1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	前期末 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,265

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

## 持分法投資損益

該当事項はありません。